

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	北陸財務局長
【提出日】	平成26年6月27日
【事業年度】	第85期(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)
【会社名】	北日本放送株式会社
【英訳名】	Kitanihon Broadcasting Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 横山 哲夫
【本店の所在の場所】	富山市牛島町10番18号
【電話番号】	富山076(432)5555
【事務連絡者氏名】	取締役社長室長 島谷 浩司
【最寄りの連絡場所】	富山市牛島町10番18号
【電話番号】	富山076(432)5555
【事務連絡者氏名】	取締役社長室長 島谷 浩司
【縦覧に供する場所】	該当事項なし

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第81期	第82期	第83期	第84期	第85期
決算年月		平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月
売上高	(百万円)	5,400	5,602	5,401	5,663	5,795
経常利益	(百万円)	422	569	593	641	743
当期純利益又は当期純損失()	(百万円)	378	131	342	357	456
包括利益	(百万円)	-	1,443	137	33	1,107
純資産額	(百万円)	19,233	17,720	17,514	16,798	17,823
総資産額	(百万円)	22,891	20,644	20,061	19,379	20,541
1株当たり純資産額	(円)	83,624	77,047	76,147	81,773	86,766
1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額()	(円)	1,646	571	1,488	1,636	2,219
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率	(%)	84.02	85.84	87.30	86.68	86.77
自己資本利益率	(%)	1.97	-	1.94	2.08	2.63
株価収益率	(倍)	20.66	-	-	-	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	343	992	864	965	631
投資活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	162	262	126	651	718
財務活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	91	68	68	681	81
現金及び現金同等物の期末残高	(百万円)	1,402	2,063	2,986	2,618	2,449
従業員数 [外、平均臨時雇用者数]	(人)	140 [69]	136 [64]	134 [65]	131 [59]	130 [61]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれていない。

2. 第81期、第83期、第84期及び第85期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため、記載していない。

3. 第82期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また潜在株式がないため、記載していない。

4. 第82期の自己資本利益率は、当期純損失が計上されているため記載していない。

5. 第81期の株価収益率は、北日本新聞社による売買事例等の参考価格に基づいて記載したが、当社の株式は非上場・未登録であり、気配相場もないため、第82期から株価収益率を記載していない。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第81期	第82期	第83期	第84期	第85期
決算年月		平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月
売上高	(百万円)	5,326	5,471	5,269	5,523	5,657
経常利益	(百万円)	442	562	565	599	723
当期純利益又は当期純損失()	(百万円)	400	136	304	334	443
資本金	(百万円)	230	230	230	230	230
発行済株式総数	(千株)	230	230	230	230	230
純資産額	(百万円)	17,587	16,067	15,823	15,085	16,099
総資産額	(百万円)	21,209	18,950	18,319	17,605	18,751
1株当たり純資産額	(円)	76,466	69,859	68,796	73,436	78,372
1株当たり配当額	(円)	300	300	400	400	500
(うち1株当たり中間配当額)	(円)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額()	(円)	1,742	592	1,324	1,532	2,158
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率	(%)	82.92	84.79	86.37	85.69	85.86
自己資本利益率	(%)	2.20	-	1.91	2.17	2.84
株価収益率	(倍)	19.52	-	-	-	-
配当性向	(%)	17.22	-	30.21	26.11	23.17

回次	第81期	第82期	第83期	第84期	第85期
決算年月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月
従業員数(人)	131	127	124	121	121
[外、平均臨時雇用者数]	[36]	[33]	[35]	[32]	[33]

- (注) 1. 売上高には、消費税等は含まれていない。
2. 第83期の1株当たり配当額には、開局60周年記念配当100円を含み、第84期の1株当たり配当額には、特別配当100円を含み、第85期の1株当たり配当額にはデジタルテレビ開局10周年記念配当200円を含む。
3. 第81期、第83期、第84期及び第85期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式がないため、記載していない。
4. 第82期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また潜在株式がないため、記載していない。
5. 第82期の自己資本利益率及び配当性向は、当期純損失が計上されているため記載していない。
6. 第81期の株価収益率は、北日本新聞社による売買事例等の参考価格に基づいて記載したが、当社の株式は非上場・未登録であり、気配相場もないため、第82期から株価収益率を記載していない。

2【沿革】

昭和27年3月	北日本放送株式会社設立
昭和27年7月	全国13番目の民間放送局として、富山市入船町の局舎よりラジオ放送を開始
昭和32年5月	東京、大阪、名古屋、金沢に支社開設
昭和33年3月	テレビ放送予備免許取得
昭和34年3月	富山市牛島町に本社を移転
昭和34年4月	テレビ放送を開始
昭和37年7月	テレビカラー放送を開始
昭和45年5月	ケーエヌビー興産株式会社設立(現(株)ケイエヌビー・イー)
昭和46年4月	高岡、魚津に支社開設
昭和53年5月	新放送会館落成
昭和53年12月	テレビ音声多重放送開始
昭和64年1月	テレビ緊急警報放送システム導入
平成元年10月	テレビクリアビジョン放送開始
平成3年2月	テレビ文字多重放送開始
平成3年9月	新川FM中継局開局
平成3年12月	ロシアウラジオストク放送公社と放送協力協定調印
平成4年11月	アメリカ・オレゴン州K G W - T V と放送協力協定調印
平成7年4月	新館落成(富山市牛島町)
平成7年7月	新テレビマスターでの放送開始、情報センターが稼働
平成8年4月	別館落成(富山市湊入船町)
平成13年3月	砺波に支社開設
平成16年10月	地上デジタルテレビ放送開始
平成17年3月	高精度GPS実験局免許取得
平成18年1月	新情報サプの運用開始
平成18年4月	ワンセグ放送開始
平成21年10月	不動産賃貸事業を吸収分割により(株)ケイエヌビー・イーに承継
平成23年7月	アナログテレビ放送終了、地上デジタルテレビ放送に完全移行
平成24年4月	KNBラジオをradiko.jp(ラジコ)で配信開始
平成24年10月	砺波FM中継局開局

3【事業の内容】

当社グループは当社及び当社の子会社である(株)ケイエヌビィ・イーの2社で構成されており、放送事業のほか、その他として人材派遣業及び不動産賃貸事業を行っている。それぞれの事業に係わる位置づけは次のとおりである。

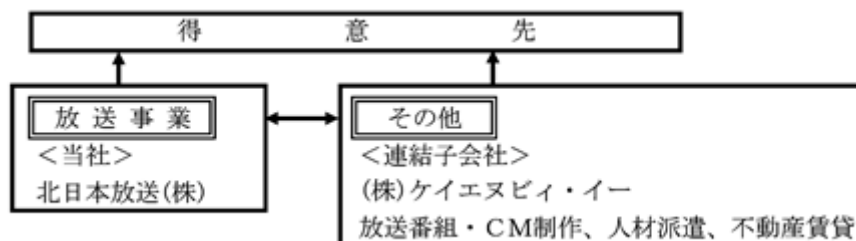
放送事業

当社がラジオ・テレビの放送時間の販売及び放送番組の制作並びに販売をしているほか、(株)ケイエヌビィ・イーが当社の委託により、放送番組やCMの制作を行っている。

その他

(株)ケイエヌビィ・イーがその他として、人材派遣業並びに不動産賃貸事業を行っている。

事業系統図



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の所有割合 又は被所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) (株)ケイエヌビィ・イー	富山県富山市	40,000	その他	100	制作業務委託 役員の兼任等有

(注) 主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載している。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成26年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
放送事業	121〔33〕
その他	9〔28〕
合計	130〔61〕

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、年間の平均人員を〔 〕外数で記載している。

(2) 提出会社の状況

平成26年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
121〔33〕	42.9	18.8	8,872

セグメントの名称	従業員数(人)
放送事業	121〔33〕

(注) 1. 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除く。)であり、臨時雇用者数は、年間の平均人員を〔 〕外数で記載している。

2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでいる。

(3) 労働組合の状況

当社の労働組合は北日本放送労働組合と称し、日本民間放送労働組合連合会に加盟している。
なお、労使関係については概ね良好である。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

日本の年間広告費は景気の回復基調を受け2年続けて前年を上回り1.4%増となった。媒体別では衛星放送が前年比9.6%増、インターネットが前年比8.1%増だったのに対し、テレビ・ラジオ・新聞・雑誌のマスコミ4媒体は合計で前年比0.1%と微増であった。しかし、最も構成比の大きいテレビが前年比0.9%増でプラスになっている他はいずれも前年を下回り、ラジオは前年比0.2%減で17年連続のマイナスとなった。

このような状況の中、当社グループの当連結会計年度の業績は、売上高57億95百万円（前年同期比2.3%増）、営業利益5億42百万円（前年同期比19.8%増）、経常利益7億43百万円（15.9%増）、当期純利益4億56百万円（前年同期比27.6%増）となった。

セグメントの業績（セグメント間の内部取引消去前）は次のとおりである。

（放送事業）

テレビ放送収入は、好調なテレビ視聴率を武器に、テレビタイム（長期契約の番組CM）のかさ上げとテレビスポット（単発CM）の占有率アップをはかったことなどにより、48億68百万円（前年同期比4.1%増）となった。ラジオ放送収入はネット、ローカルのタイム・スポットいずれも前年度を下回り5億77百万円（前年同期比5.4%減）となった。また、その他事業収入は前年度に展開した開局60周年事業の反動減で2億11百万円（前年同期比10.4%減）となった。この結果、売上高は56億57百万円（前年同期比2.4%増）となり、売上原価と販売費及び一般管理費を合わせた営業費用は、51億33百万円（前年同期比0.4%増）、営業利益は5億24百万円（前年同期比28.0%増）となった。

（その他）

売上高は3億30百万円（前年同期比0.1%減）の横ばいとなったものの、営業利益は18百万円（前年同期比57.4%減）となった。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ1億68百万円減少して24億49百万円となった。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において、営業活動の結果得られた資金は6億31百万円（前年同期比34.5%減）となった。税金等調整前当期純利益を7億36百万円、減価償却費を3億31百万円計上したことなどによるものである。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において、投資活動の結果使用した資金は7億18百万円（前年同期比10.2%増）となった。有形固定資産や投資有価証券の取得等によるものである。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において、財務活動により使用した資金は81百万円（前年同期比88.0%減）となった。配当金の支払によるものである。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりである。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	前年同期比(%)
放送事業(千円)	5,657,388	102.4
その他(千円)	138,049	98.1
合計(千円)	5,795,438	102.3

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去している。

2. 主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は次のとおりである。

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
日本テレビ放送網(株)	1,083,514	19.1	1,153,053	19.9
(株)電通	810,059	14.3	891,536	15.4
(株)博報堂DYメディアパートナーズ	602,278	10.6	635,877	11.0

3. 本表の金額には、消費税等は含まれていない。

3【対処すべき課題】

2013年の日本の年間広告費は、テレビが前年比0.9%増の1兆7,913億円、ラジオが前年比0.2%減の1,243億円となった。テレビは2年連続の増加となったが、ラジオについては減少幅は縮小傾向にあるものの、依然としてマイナス局面が続いている。2014年は消費税増税前の駆け込み需要の反動や増税による実質購買力の低下から個人消費が4月以降大きく減少することが予想されている。しかし、その一方で政府の経済対策や堅調な設備投資、海外経済の緩やかな持ち直しなどが下支えとなって、企業収益は横ばい程度の水準での推移が見込まれている。これを受け、日本民間放送連盟は2014年度のテレビ収入が3年連続で前期比プラスになるという予測を立てている。しかし、ラジオ収入については2014年度も前期比マイナスとなり、長期低迷局面が依然として続く予測している。

このような状況のなかで、当社が対処すべき課題として、まずラジオの売上げ減少に歯止めをかけなければならないと考えている。ラジオの媒体価値向上のためには県民にラジオとの接触の機会を提供しなければならないと考え、「ラジオ“接触率”全国No.1」を目標に今春、大幅な番組改編を行った。「でられディオ」のスローガンのもと、ラジオの新たな可能性に挑戦していく方針である。

また、当社は今年デジタルテレビ開局10周年を迎えたが、ローカル放送局にとっては今後も飛躍的な売上げの伸びは期待できず、決して楽観できない経営環境が続くことが予想される。そのような環境下であっても当社は与えられた使命を忘れることなく、引き続き地域に役立つ情報を迅速かつ正確に視聴者に届けるとともに、広告主のニーズに応えるタイムリーできめ細かな企画提案によって顧客満足度の向上を図ってくつもりである。また、地域文化の向上や地域の人たちの健康に資するために、様々なイベント運営や社会貢献活動にも積極的に取り組んでいきたいと考えている。

4【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、株価および財務状況等に影響を及ぼす可能性のある事項には以下のようなものがある。なお、文中における将来に関する事項は当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものである。

(1) 経済状況

当社グループの営業収益は主に消費生活に関わる企業の広告費に拠っており、日本経済の動向に伴う企業の広告支出額の増減が当社の経営に大きな影響を与える。

当社グループは市場性のある株式を保有しており、大幅な株価下落が続く場合には、保有有価証券に減損または評価損が発生し、当社の業績に悪影響を与えるとともに、自己資本比率の低下を招くおそれがある。

(2) 法的規制等について

当社グループの放送事業は電波法・放送法の規制を受ける免許事業であり、これらの規制を遵守できなかった場合、行政処分など当社グループの活動が制限され、業績に悪影響を及ぼす可能性がある。

(3) 放送機材及び放送施設について

当社グループは主にコマーシャル放送時間枠を販売しており、放送中断によるマイナス影響をなくするために定期的に放送機材や放送施設の点検をおこなっている。しかし、災害や故障、その他の中断事象による影響を完全に防止できる保証はない。

(4) 業界動向及び競争等について

B S デジタル放送、C S デジタル放送やケーブルテレビ、インターネット、モバイル等の普及など、映像広告媒体は拡大・発展しつつある。今後新しい映像ネットワークが形成されたり、局の統合が進むことなどにより、競争が激化し当社グループの収益性が悪化する可能性がある。

放送事業者は一般消費者を対象とした広告媒体として収益をあげており、企業イメージを損なう事象の発生によって当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性がある。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項なし。

6【研究開発活動】

該当事項なし。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態の分析

(資産の部)

当連結会計年度末の資産合計は205億41百万円となり、前連結会計年度末に比べ11億62百万円増加した。

流動資産は現金及び預金が減少したことなどにより、前連結会計年度末に比べ67百万円減少した。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ12億29百万円増加した。その要因は、土地の購入があったものの減価償却により有形固定資産は減少し、無形固定資産も減価償却により減少したが、投資その他の資産が、投資有価証券の時価の上昇により含み益が増えたことなどにより増加したためである。

(負債の部)

当連結会計年度末の負債合計は27億17百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億36百万円増加した。

流動負債は未払費用や未払法人税等の減少などにより、前連結会計年度末に比べ2億45百万円減少した。

固定負債は投資有価証券の含み益が増えて繰延税金負債が増加したことなどにより、前連結会計年度末に比べ3億82百万円増加した。

(純資産の部)

当連結会計年度末の純資産合計は178億23百万円となり、前連結会計年度末に比べ10億25百万円増加した。

株主資本は当期純利益の計上によって利益剰余金が増加し、前連結会計年度末に比べ3億73百万円増加した。

その他の包括利益累計額は投資有価証券の含み益が増えて、その他有価証券評価差額金が増加したことにより、前連結会計年度末に比べ6億51百万円増加した。

(2) 経営成績の分析

(売上高)

当連結会計年度における売上高は57億95百万円（前年同期比2.3%増）となった。増収の要因は、好調なテレビ視聴率を背景にテレビスポット及びテレビタイムの売上が増加したことなどである。

(営業利益)

当連結会計年度の営業利益は5億42百万円（前年同期比19.8%増）となった。売上高の増加によるものである。

(経常利益)

当連結会計年度の経常利益は7億43百万円（前年同期比15.9%増）となった。営業外収益は受取配当金が減り減少したものの、営業外費用は前連結会計年度に計上した貸倒引当金繰入額がなくなったことなどにより減少し、営業利益の増益も加わって増益となった。

(当期純利益)

当連結会計年度の税金等調整前当期純利益は7億36百万円（前年同期比25.6%増）となった。経常利益の増益に加え、固定資産除却損が減って特別損失が減少したことにより増益となった。ここから税効果会計適用後の法人税等負担額を差し引いた当期純利益は4億56百万円（前年同期比27.6%増）となった。

(3) キャッシュ・フローの分析

「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2)キャッシュ・フロー」に記載のとおりである。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当期は、CGシステム更新、連絡無線デジタルVHF化、自社駐車場利用に係る土地の取得を中心に、270,662千円の設備投資を行った。

なお、業務に著しく影響を及ぼす売却・撤去等はない。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりである。

(1) 提出会社

平成26年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
			建物	機械及び装置	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本 社 (富山県富山市)	放送事業	放送設備他	907,534	385,146	658,227 (5,152)	195,419	2,146,328	101 [23]
呉羽送信所(テレビ送信所) (富山県富山市)	放送事業	放送設備他	20,345	23,510	855 (1,599)	27,378	72,090	-
広田送信所(ラジオ送信所) (富山県富山市)	放送事業	放送設備他	5,152	3,980	7,470 (13,415)	11,995	28,598	-
テレビ中継局、サテライト9局 (富山県砺波市他)	放送事業	放送設備他	10,413	5,121	42 (444)	19,458	35,036	-
ラジオ中継局、新川・砺波FM 中継局(富山県高岡市・黒部 市、砺波市)	放送事業	放送設備他	8,130	5,161	60,995 (3,261)	7,810	82,097	-
支 社 (東京都中央区他)	放送事業	放送設備他	1,103	1,683	-	4,002	6,790	20 [10]
保土ヶ谷社宅他 (神奈川県横浜市他)	放送事業	社宅他	133,171	15,834	139,850 (2,404)	19,937	308,793	-

(注) 1. 帳簿価額「その他」は、構築物、発電装置、車両運搬具、工具器具及び備品である。

2. 従業員数の〔 〕は、当事業年度における臨時雇用者数の平均を外書している。

(2) 国内子会社

平成26年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
				建物	機械及び装置	土地 (面積㎡)	その他	合計	
(株)ケイエヌビー・イー	本 社 (富山県富山市)	その他	賃貸不動産他	474,628	11,369	4,849 (7,233)	3,708	494,555	9 [28]
(株)ケイエヌビー・イー	KNBパーキング他 (富山県富山市)	その他	賃貸不動産他	11,487	-	993,496 (13,515)	15,625	1,020,609	-

(注) 1. 帳簿価額「その他」は、構築物、車両運搬具、工具器具及び備品である。

2. 国内子会社のKNBパーキング他には、提出会社に貸与中の土地158,318千円(1,832㎡)を含む。

3. 従業員数の〔 〕は、当連結会計年度における臨時雇用者数の平均を外書している。

3【設備の新設、除却等の計画】

重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はない。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	600,000
計	600,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成26年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成26年6月27日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	230,000	同左	非上場	当社は単元株制度は採用していない。
計	230,000	同左	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項なし。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項なし。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項なし。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(千株)	発行済株式総 数残高(千株)	資本金増減 額(千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金 残高(千円)
昭和53年4月1日(注)	30	230	30,000	230,000	1,045	1,431

(注) 有償 株主割当 1:0.075 15,000株
発行価格 1,000円
資本組入額 15,000千円
無償 株主割当 1:0.075 15,000株

(6) 【所有者別状況】

平成26年3月31日現在

区分	株式の状況							端株の 状況	
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他 の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	11	6	2	35			521	575	
所有株式数 (株)	26,763	27,241	120	77,618			98,258	230,000	
所有株式数 の割合(%)	11.64	11.84	0.05	33.75			42.72	100	

(注) 自己株式は24,575株であり、「個人その他」に含めて記載している。

(7) 【大株主の状況】

平成26年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
北陸電力株式会社	富山市牛島町15-1	18,500	8.04
富山県	富山市新総曲輪1-7	12,880	5.60
横山 哲夫	富山市	12,120	5.26
富山地方鉄道株式会社	富山市桜町1丁目1-36	11,991	5.21
株式会社北日本新聞社	富山市安住町2-14	11,500	5.00
株式会社北陸銀行	富山市堤町通り1丁目2-26	10,271	4.46
株式会社富山第一銀行	富山市総曲輪2丁目2-8	8,300	3.60
株式会社富山銀行	高岡市守山町22	7,800	3.39
富山市	富山市新桜町7-38	7,794	3.38
北日本放送社員持株会	富山市牛島町10-18	6,893	2.99
計	-	108,049	46.97

(注) 上記のほか、自己株式が24,575株ある。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 24,575		
完全議決権株式(その他)	普通株式 205,425	205,425	
端株			
発行済株式総数	230,000		
総株主の議決権		205,425	

【自己株式等】

平成26年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
北日本放送株式会社	富山市牛島町10番18号	24,575		24,575	10.68
計		24,575		24,575	10.68

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項なし。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項なし。

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項なし。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項なし。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項なし。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他 ()				
保有自己株式数	24,575		24,575	

3【配当政策】

当社は、利益配分については、長期的な観点に立って財務体質の強化を図りながら、配当水準の向上と安定化に努めており、年1回期末配当において剰余金の配当を行うことを基本方針としている。また、剰余金の配当の決定機関は、株主総会である。

当事業年度の配当については、上記方針に基づき、デジタルテレビ開局10周年記念配当1株当たり200円を含め、500円の配当を実施することを決定した。この結果、当期の配当性向は23.17%となった。

内部留保資金については、最新の技術と新しいサービスの開発や向上のための投資と、地域に根ざした企画や事業の展開を図るための投資に有効利用していきたいと考えている。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりである。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
平成26年6月25日 定時株主総会	102,712	500

4【株価の推移】

当社の株式は非上場、未登録であり、気配相場もないため、株価は記載していない。

5【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役社長		横山 哲夫	昭和21年 7月20日生	昭和62年6月 当社入社、取締役 平成元年6月 当社常務取締役 平成3年6月 当社専務取締役 平成12年3月 当社代表取締役社長(現任)	(注) 1	12,120
代表取締役専務	営業 本部長	瀧脇 俊彦	昭和28年 10月23日生	昭和52年4月 当社入社 平成13年6月 当社東京支社長 平成15年6月 当社取締役東京支社長 平成18年7月 当社取締役営業本部営業局長 平成19年6月 当社代表取締役専務営業本部長(現任)	(注) 1	301
常務取締役	放送 本部長	和田 悟	昭和28年 9月16日生	昭和53年4月 当社入社 平成17年3月 当社編成局長 平成18年6月 当社取締役放送本部編成局長 平成18年7月 当社取締役営業本部東京支社長 平成19年6月 当社常務取締役営業本部東京支社長 平成20年3月 当社常務取締役営業本部副本部長兼東京支社長 平成21年7月 当社常務取締役放送本部長(現任)	(注) 1	287
常務取締役	営業本部 編成業務 局長	水野 清	昭和31年 2月12日生	昭和55年4月 当社入社 平成20年3月 当社営業本部編成業務局長 平成21年6月 当社取締役営業本部編成業務局長 平成23年6月 当社常務取締役営業本部編成業務局長(現任)	(注) 1	200
取締役		金岡 純二	昭和13年 11月24日生	昭和56年3月 株式会社富山相互銀行取締役社長 昭和60年6月 当社取締役(現任) 平成元年2月 株式会社富山第一銀行代表取締役頭取 平成22年4月 株式会社富山第一銀行代表取締役会長(現任)	(注) 1	951
取締役		桑名 博勝	昭和10年 6月20日生	平成13年6月 富山地方鉄道株式会社代表取締役社長 平成17年6月 当社取締役(現任) 平成21年6月 富山地方鉄道株式会社代表取締役会長 平成25年6月 富山地方鉄道株式会社代表取締役社長兼会長(現任)	(注) 1	
取締役		河合 隆	昭和24年 5月24日生	平成21年1月 株式会社北日本新聞社代表取締役社長 平成21年6月 当社取締役(現任) 平成24年6月 株式会社北日本新聞社代表取締役会長(現任)	(注) 1	
取締役		三鍋 光昭	昭和28年 9月1日生	平成21年6月 北陸電力株式会社常務取締役 平成24年6月 当社取締役(現任) 平成24年6月 北陸電力株式会社代表取締役副社長(現任)	(注) 1	
取締役		麦野 英順	昭和32年 3月18日生	平成25年6月 株式会社北陸銀行代表取締役会長(現任) 平成25年6月 株式会社ほくほくフィナンシャルグループ取締役(現任) 平成26年6月 当社取締役(現任)	(注) 1	
取締役	グループ 戦略室長	菅原 政徳	昭和28年 8月5日生	昭和52年4月 当社入社 平成13年6月 当社総務局付株式会社ケイエヌビィ・イー常務取締役 平成15年6月 当社取締役総務局付株式会社ケイエヌビィ・イー常務取締役 平成17年3月 当社取締役報道制作局長 平成18年7月 当社取締役放送本部編成局長 平成20年3月 当社取締役放送本部ラジオセンター長 平成21年6月 株式会社ケイエヌビィ・イー代表取締役社長(現任) 平成21年7月 当社取締役グループ戦略室長(現任)	(注) 1	200
取締役	営業本部 東京支社 長	石黒 一成	昭和27年 5月28日生	昭和52年4月 当社入社 平成15年3月 当社ラジオセンター長 平成18年6月 当社取締役放送本部ラジオセンター長 平成18年7月 当社取締役放送本部報道制作局長 平成19年6月 当社取締役営業本部営業局西部地区担当 平成21年7月 当社取締役営業本部東京支社長(現任)	(注) 1	300
取締役	放送本部 技術局長	佐伯 則男	昭和31年 10月24日生	昭和55年4月 当社入社 平成20年6月 当社放送本部技術局長 平成22年6月 当社取締役放送本部技術局長(現任)	(注) 1	200
取締役	社長室長	島谷 浩司	昭和39年 3月7日生	昭和61年4月 当社入社 平成23年3月 当社社長室次長兼経営管理部長 平成23年6月 当社取締役社長室長(現任)	(注) 1	110

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
監査役		大永 尚武	昭和8年 5月22日生	平成17年6月 当社監査役(現任) 平成24年6月 富山信用金庫理事(現任)	(注) 2	
監査役		齊藤 栄吉	昭和30年 9月4日生	平成21年6月 株式会社富山銀行代表取締役頭取(現任) 平成23年6月 当社監査役(現任)	(注) 2	
計						14,669

- (注) 1. 平成26年6月25日開催の定時株主総会の終結の時から1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時まで
2. 平成25年6月21日開催の定時株主総会の終結の時から4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時まで

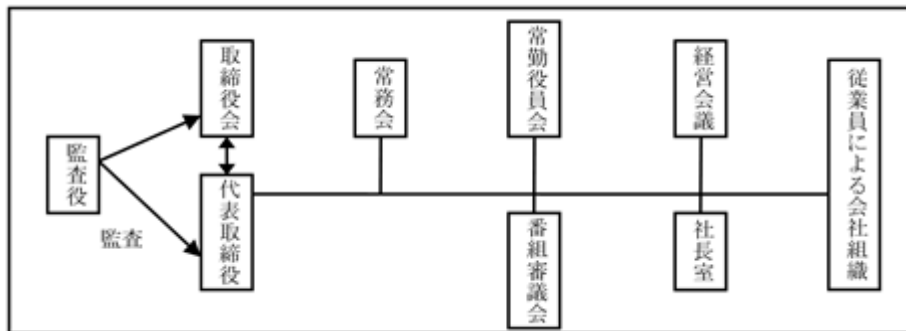
6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、健全で透明性が高く、環境の変化に迅速かつ確に対応できる体制の確立を重要な経営課題の一つと考えている。地域で「最も必要とされる放送局であり続けること」を理念に経営陣、全社員がコンプライアンスを認識して実践することが重要だと考えている。

当社は監査役制度を採用しており、弁護士等の第三者からは、業務執行上の必要に応じて適宜アドバイスを受けている。なお、当社の業務執行・監視及び内部統制の仕組みは下図のとおりである。



取締役の定数

当社の取締役は17名以内とする旨定款に定めている。

監査役監査の状況

当社の監査役は2名で、取締役会に出席し、経営方針の決定経過及び業務執行を監視するとともに提言及び助言を行っており、公正な取締役会運営や経営全般に対する監視機能を担っている。

会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は西川正房・安田康宏であり、新日本有限責任監査法人に所属し、中間・期末に偏ることなく、期中においても適宜監査が実施されている。会計監査業務に係る補助者は、公認会計士2名である。

役員報酬の内容

当事業年度における当社の取締役及び監査役に対する役員報酬は以下のとおりである。

取締役を支払った報酬	151,390千円
監査役を支払った報酬	4,800千円
計	156,190千円

株主総会の特別決議要件及び取締役の選任の決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めている。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的としている。また、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めている。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬 (千円)	非監査業務に基づく報酬 (千円)	監査証明業務に基づく報酬 (千円)	非監査業務に基づく報酬 (千円)
提出会社	6,000	-	6,000	-
連結子会社	-	-	-	-
計	6,000	-	6,000	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項なし。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項なし。

【監査報酬の決定方針】

該当事項なし。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成している。

なお、当連結会計年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の連結財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成24年9月21日内閣府令第61号)附則第3条第2項により、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成している。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成している。

なお、当事業年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成24年9月21日内閣府令第61号)附則第2条第2項により、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成している。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けている。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,525,569	5,406,870
受取手形及び売掛金	¹ 1,402,461	1,479,151
たな卸資産	² 9,802	2 12,614
繰延税金資産	70,622	41,939
その他	34,862	35,396
貸倒引当金	1,735	1,515
流動資産合計	7,041,582	6,974,457
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,750,917	1,680,201
機械装置及び運搬具(純額)	698,551	586,550
土地	1,751,480	1,865,790
その他(純額)	55,137	62,359
有形固定資産合計	³ 4,256,086	³ 4,194,901
無形固定資産	7,865	7,647
投資その他の資産		
投資有価証券	7,358,176	8,601,226
前払年金費用	235,890	-
退職給付に係る資産	-	241,296
繰延税金資産	7,742	8,936
その他	576,067	591,237
貸倒引当金	104,015	77,817
投資その他の資産合計	8,073,861	9,364,879
固定資産合計	12,337,814	13,567,428
資産合計	19,379,396	20,541,885
負債の部		
流動負債		
短期借入金	900,000	900,000
未払費用	670,996	594,312
未払法人税等	201,153	98,590
役員賞与引当金	40,000	40,000
資産除去債務	7,190	6,070
その他	231,648	166,164
流動負債合計	2,050,988	1,805,138
固定負債		
繰延税金負債	330,961	711,612
退職給付引当金	23,085	-
退職給付に係る負債	-	24,759
その他	176,100	176,442
固定負債合計	530,147	912,814
負債合計	2,581,136	2,717,952

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	230,000	230,000
資本剰余金	1,431	1,431
利益剰余金	16,509,440	16,883,279
自己株式	589,800	589,800
株主資本合計	16,151,072	16,524,911
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	647,187	1,299,021
その他の包括利益累計額合計	647,187	1,299,021
純資産合計	16,798,259	17,823,932
負債純資産合計	19,379,396	20,541,885

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	5,663,896	5,795,438
売上原価	2,901,975	2,787,383
売上総利益	2,761,921	3,008,054
販売費及び一般管理費	1 2,309,058	1 2,465,367
営業利益	452,862	542,686
営業外収益		
受取利息	16,780	23,373
受取配当金	192,176	161,255
雑収入	14,156	32,226
営業外収益合計	223,113	216,855
営業外費用		
支払利息	17,263	14,399
貸倒引当金繰入額	10,153	-
雑損失	6,772	1,192
営業外費用合計	34,188	15,592
経常利益	641,787	743,949
特別利益		
固定資産売却益	-	2 20
特別利益合計	-	20
特別損失		
固定資産売却損	-	3 50
固定資産除却損	4 50,107	4 7,211
投資有価証券評価損	1,965	19
ゴルフ会員権評価損	3,200	220
特別損失合計	55,272	7,502
税金等調整前当期純利益	586,515	736,468
法人税、住民税及び事業税	268,070	229,515
法人税等調整額	39,036	50,943
法人税等合計	229,034	280,459
少数株主損益調整前当期純利益	357,480	456,008
当期純利益	357,480	456,008

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	357,480	456,008
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	391,458	651,834
その他の包括利益合計	1 391,458	1 651,834
包括利益	33,977	1,107,843
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	33,977	1,107,843
少数株主に係る包括利益	-	-

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	230,000	1,431	16,243,959	-	16,475,391
当期変動額					
剰余金の配当			92,000		92,000
当期純利益			357,480		357,480
自己株式の取得				589,800	589,800
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	265,480	589,800	324,319
当期末残高	230,000	1,431	16,509,440	589,800	16,151,072

	その他の包括利益累計額	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	
当期首残高	1,038,646	17,514,037
当期変動額		
剰余金の配当		92,000
当期純利益		357,480
自己株式の取得		589,800
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	391,458	391,458
当期変動額合計	391,458	715,777
当期末残高	647,187	16,798,259

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	230,000	1,431	16,509,440	589,800	16,151,072
当期変動額					
剰余金の配当			82,170		82,170
当期純利益			456,008		456,008
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	373,838	-	373,838
当期末残高	230,000	1,431	16,883,279	589,800	16,524,911

	その他の包括利益累計額	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	
当期首残高	647,187	16,798,259
当期変動額		
剰余金の配当		82,170
当期純利益		456,008
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	651,834	651,834
当期変動額合計	651,834	1,025,673
当期末残高	1,299,021	17,823,932

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	586,515	736,468
減価償却費	283,673	331,681
役員賞与引当金の増減額(は減少)	5,000	-
退職給付引当金の増減額(は減少)	2,390	23,085
貸倒引当金の増減額(は減少)	10,602	13,963
退職給付に係る資産の増減額(は増加)	-	241,296
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	-	24,759
受取利息及び受取配当金	208,957	184,629
支払利息	17,263	14,399
有形固定資産除売却損益(は益)	50,107	7,241
投資有価証券評価損益(は益)	1,965	19
ゴルフ会員権評価損	3,200	220
売上債権の増減額(は増加)	3,793	76,690
たな卸資産の増減額(は増加)	5,110	2,812
前払年金費用の増減額(は増加)	16,116	235,890
仕入債務の増減額(は減少)	116,690	76,357
その他	76,993	67,783
小計	962,878	799,630
利息及び配当金の受取額	208,676	184,585
利息の支払額	17,276	20,423
法人税等の支払額	189,078	331,978
営業活動によるキャッシュ・フロー	965,200	631,814
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	3,482,000	2,417,000
定期預金の払戻による収入	3,382,000	2,367,000
有形固定資産の取得による支出	404,533	381,060
有形固定資産の売却による収入	101	84
投資有価証券の取得による支出	958,415	1,008,726
投資有価証券の売却による収入	822,100	628,411
その他	11,217	92,545
投資活動によるキャッシュ・フロー	651,964	718,745
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	1,700,000	1,800,000
短期借入金の返済による支出	1,700,000	1,800,000
配当金の支払額	91,595	81,768
自己株式の取得による支出	589,800	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	681,395	81,768
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	368,160	168,698
現金及び現金同等物の期首残高	2,986,729	2,618,569
現金及び現金同等物の期末残高	1 2,618,569	1 2,449,870

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 1社
連結子会社の名称
(株)ケイエヌビィ・イー

2. 持分法の適用に関する事項

非連結子会社及び関連会社が無いため、該当事項はない。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日と連結決算日は一致している。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

たな卸資産

最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用している。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用している。

なお、主な耐用年数は以下のとおりである。

建物 6~50年

機械装置 6年

無形固定資産

定額法

なお、自社利用ソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用している。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

役員賞与引当金

役員に対する賞与の支給に備えるため、当連結会計年度末における支給見込額を計上している。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

当社及び連結子会社は、退職給付に係る負債又は資産並びに退職給付費用の計算に、退職一時金制度については、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とし、企業年金制度については、直近の年金財政計算上の数理債務をもって退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用している。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなる。

(6) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度において表示していた「前払年金費用」及び「退職給付引当金」は「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)の適用に伴い、当連結会計年度より、それぞれ「退職給付に係る資産」及び「退職給付に係る負債」として表示している。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、表示の組替えは行っていない。

(連結貸借対照表関係)

1 連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしている。なお、前連結会計年度の末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれている。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
受取手形	2,995千円	-千円

2 たな卸資産の内訳は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
商品	3,470千円	3,399千円
仕掛品	152	506
貯蔵品	6,179	8,707

3 有形固定資産減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
有形固定資産減価償却累計額	8,885,118千円	9,191,285千円

(連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりである。

	前連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)
人件費	508,078千円	486,026千円
代理店手数料	938,883	989,720
退職給付費用	28,527	22,458
役員賞与引当金繰入額	40,000	40,000
貸倒引当金繰入額	462	-

2 固定資産売却益の内訳は次のとおりである。

	前連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)
車両運搬具	-千円	20千円
計	-	20

3 固定資産売却損の内訳は次のとおりである。

	前連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)
車両運搬具	-千円	50千円
計	-	50

4 固定資産除却損の内訳は次のとおりである。

	前連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)
建物	15,037千円	6,791千円
機械及び装置	31,457	351
車両運搬具	198	-
工具器具及び備品	3,414	69
計	50,107	7,211

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	604,095千円	1,014,298千円
組替調整額	1,878	5,266
税効果調整前	605,973	1,009,031
税効果額	214,514	357,197
その他有価証券評価差額金	391,458	651,834
その他の包括利益合計	391,458	651,834

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数

株式の種類	当連結会計年度期首株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
普通株式	230,000	-	-	230,000

2. 自己株式の種類及び総数

株式の種類	当連結会計年度期首株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
普通株式(注)	-	24,575	-	24,575

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加24,575株は、株主総会決議による自己株式の取得による増加である。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月19日 定時株主総会	普通株式	92,000	400	平成24年3月31日	平成24年6月20日

(注) 平成24年6月19日定時株主総会決議による1株当たり配当額の内訳は、普通配当300円、開局60周年記念配当100円である。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月21日 定時株主総会	普通株式	82,170	利益剰余金	400	平成25年3月31日	平成25年6月24日

(注) 平成25年6月21日定時株主総会決議による1株当たり配当額の内訳は、普通配当300円、特別配当100円である。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数

株式の種類	当連結会計年度期首株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
普通株式	230,000	-	-	230,000

2. 自己株式の種類及び総数

株式の種類	当連結会計年度期首株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
普通株式	24,575	-	-	24,575

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月21日 定時株主総会	普通株式	82,170	400	平成25年3月31日	平成25年6月24日

(注) 平成25年6月21日定時株主総会決議による1株当たり配当額の内訳は、普通配当300円、特別配当100円である。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月25日 定時株主総会	普通株式	102,712	利益剰余金	500	平成26年3月31日	平成26年6月26日

(注) 平成26年6月25日定時株主総会決議による1株当たり配当額の内訳は、普通配当300円、デジタルテレビ開局10周年記念配当200円である。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
現金及び預金勘定	5,525,569千円	5,406,870千円
預入期間が3か月を超える定期預金	2,907,000	2,957,000
現金及び現金同等物	2,618,569	2,449,870

(リース取引関係)

オペレーティング・リース取引
オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
1年内	5,700	5,700
1年超	6,650	950
合計	12,351	6,650

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、一時的な余資を主に流動性の高い金融資産で運用し、短期的な運転資金を銀行借入により調達している。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

受取手形及び売掛金は営業債権であり顧客の信用リスクに晒されているが、取引先ごとに期日と残高を管理し、財務状況等の悪化による回収懸念の早期把握に努めている。

投資有価証券は主として株式であり市場価格の変動リスクに晒されているが、定期的に時価や発行体の事業状況の把握を行っている。

短期借入金及び未払費用は短期間のうちに決済されるものである。これらは流動性リスクに晒されているが、必要な現金預金残高の確保等の対策を実施している。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりである。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれていない(注2)参照)。

前連結会計年度(平成25年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	5,525,569	5,525,569	-
(2) 受取手形及び売掛金	1,402,461	1,402,461	-
(3) 投資有価証券	7,165,237	7,165,237	-
資産計	14,093,268	14,093,268	-
(4) 短期借入金	900,000	900,000	-
(5) 未払費用	670,996	670,996	-
負債計	1,570,996	1,570,996	-

当連結会計年度(平成26年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	5,406,870	5,406,870	-
(2) 受取手形及び売掛金	1,479,151	1,479,151	-
(3) 投資有価証券	8,408,287	8,408,287	-
資産計	15,294,310	15,294,310	-
(4) 短期借入金	900,000	900,000	-
(5) 未払費用	594,312	594,312	-
負債計	1,494,312	1,494,312	-

(注1) 金融商品の時価の算定方法

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっており、債券は取引金融機関等から提示された価格によっている。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」に記載している。

負 債

(4) 短期借入金、(5) 未払費用

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
非上場株式	192,938	192,938

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 投資有価証券」には含めていない。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成25年3月31日)

	1年以内(千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超(千円)
現金及び預金	5,520,007	-	-	-
受取手形及び売掛金	1,402,461	-	-	-
投資有価証券 その他有価証券のうち満期 があるもの	-	320,000	200,000	-
債券(社債)	-	320,000	200,000	-
合計	6,922,468	320,000	200,000	-

当連結会計年度(平成26年3月31日)

	1年以内(千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超(千円)
現金及び預金	5,400,759	-	-	-
受取手形及び売掛金	1,479,151	-	-	-
投資有価証券 その他有価証券のうち満期 があるもの	-	-	-	100,000
(1)債券(国債)	-	-	-	100,000
(2)債券(社債)	100,000	140,000	200,000	-
合計	6,979,911	140,000	200,000	100,000

(注4) 社債、長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成25年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	900,000	-	-	-	-	-
合計	900,000	-	-	-	-	-

当連結会計年度(平成26年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	900,000	-	-	-	-	-
合計	900,000	-	-	-	-	-

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成25年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借 対照表計 上額が取 得原価を 超えるも の	(1) 株式	4,781,413	3,273,960	1,507,452
	(2) 債券	-	-	-
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	223,080	219,696	3,383
	その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-	
	小計	5,004,493	3,493,656	1,510,836
連結貸借 対照表計 上額が取 得原価を 超えない もの	(1) 株式	1,868,221	2,350,907	482,686
	(2) 債券	-	-	-
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	275,140	299,910	24,770
	その他	-	-	-
(3) その他	17,383	18,925	1,542	
	小計	2,160,744	2,669,743	508,998
	合計	7,165,237	6,163,399	1,001,837

当連結会計年度（平成26年3月31日）

	種類	連結貸借対照表計上額 （千円）	取得原価（千円）	差額（千円）
連結貸借 対照表計 上額が取 得原価を 超えるも の	(1) 株式	5,598,436	3,347,432	2,251,004
	(2) 債券	-	-	-
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	241,766	239,696	2,069
	その他	-	-	-
(3) その他	5,082	4,992	89	
	小計	5,845,284	3,592,121	2,253,163
連結貸借 対照表計 上額が取 得原価を 超えない もの	(1) 株式	2,265,064	2,501,831	236,767
	(2) 債券	-	-	-
	国債・地方債等	101,270	103,283	2,013
	社債	195,940	199,218	3,278
	その他	-	-	-
(3) その他	729	964	235	
	小計	2,563,003	2,805,297	242,294
	合計	8,408,287	6,397,418	2,010,869

（注）非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めていない。

（単位：千円）

	前連結会計年度 （平成25年3月31日）	当連結会計年度 （平成26年3月31日）
非上場株式	192,938	192,938

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

種類	売却額（千円）	売却益の合計額（千円）	売却損の合計額（千円）
(1) 株式	461,387	52,012	50,068
(2) 債券	-	-	-
国債・地方債等	-	-	-
社債	341,290	1,320	-
その他	-	-	-
(3) その他	19,423	7	906
合計	822,100	53,340	50,975

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

種類	売却額（千円）	売却益の合計額（千円）	売却損の合計額（千円）
(1) 株式	264,671	7,422	3,902
(2) 債券	-	-	-
国債・地方債等	-	-	-
社債	301,339	1,121	-
その他	-	-	-
(3) その他	62,400	1,443	2,749
合計	628,411	9,987	6,652

3. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度において、その他有価証券について1,965千円（その他有価証券の株式1,478千円、その他486千円）、当連結会計年度においては、その他有価証券について19千円（その他有価証券のその他19千円）の減損処理を行っている。

なお、当社における有価証券の減損処理の方針は、次のとおりである。

下落率が50%以上の場合は、全ての有価証券を減損処理の対象とし時価と簿価の差額について評価損を計上することとしている。

下落率が30%以上50%未満の場合は、個別に回復可能性を検証したうえで回復可能性があるものを除く有価証券について減損処理の対象とし、時価と簿価の差額について評価損を計上することとしている。

具体的には、次の から に該当する場合を減損処理の対象としている。

時価が過去2年間にわたり著しく下落した状態にある。

債務超過の状態である。

2期連続で経常損失を計上しており、翌期もそのように予想される。

（デリバティブ取引関係）

当社グループはデリバティブ取引を利用していないので、該当事項はない。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付企業年金制度及び厚生年金基金制度(民間放送厚生年金基金)を設けており、連結子会社は、退職一時金制度を採用している。なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次の通りである。

(1) 制度全体の積立状況に関する事項(平成24年3月31日現在)

年金資産の額	70,231百万円
年金財政計算上の給付債務の額	88,241
差引額(-)	18,010

(注) 上記の差引額のうち、年金財政計算上の過去勤務債務残高は7,769百万円である。

(2) 制度全体に占める当社の給与総額割合

(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

1.1%

(3) 補足説明

本制度における過去勤務債務の償却方法は期間19年の元利均等償却である。また、上記(2)の割合は当社の実際の負担割合とは一致しない。

2. 退職給付債務に関する事項

イ. 退職給付債務	1,375,355千円
ロ. 年金資産	1,588,159
ハ. 未積立退職給付債務	212,804
ニ. 前払年金費用	235,890
ホ. 退職給付引当金	23,085

3. 退職給付費用に関する事項

勤務費用(注)	81,998千円
退職給付費用	81,998

(注) 当社は、簡便法を採用しているため退職給付費用及び厚生年金基金掛金は「勤務費用」に計上している。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

簡便法を採用しているため、該当事項はない。

当連結会計年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付企業年金制度及び厚生年金基金制度(民間放送厚生年金基金)を設けており、連結子会社は、退職一時金制度を採用している。

当社及び連結子会社が有する確定給付企業年金制度及び退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債又は資産並びに退職給付費用を計算している。また当社は、複数事業主制度の厚生年金基金制度に加入しており、このうち、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができない制度については、確定拠出制度と同様に会計処理している。

2. 確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る資産の期首残高と期末残高の調整表

退職給付に係る資産の期首残高	235,890千円
退職給付費用	44,090
退職給付の支払額	-
制度への拠出額	49,496
退職給付に係る資産の期末残高	241,296

(2) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

退職給付に係る負債の期首残高	23,085千円
退職給付費用	2,483
退職給付の支払額	809
制度への拠出額	-
退職給付に係る負債の期末残高	24,759

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

積立型制度の退職給付債務	1,352,081千円
年金資産	1,593,378
	241,296
非積立型制度の退職給付債務	24,759
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	216,537
退職給付に係る資産	241,296
退職給付に係る負債	24,759
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	216,537

(4) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用	46,573千円
----------------	----------

3. 複数事業主制度

確定拠出制度と同様に会計処理する、複数事業主制度の厚生年金基金制度への要拠出額は16,142千円である。

(1) 複数事業主制度の直近の積立状況(平成25年3月31日現在)

年金資産の額	79,283百万円
年金財政計算上の給付債務の額	93,833百万円
差引額	14,549百万円

(注)上記の差引額のうち、年金財政計算上の過去勤務債務残高は7,276百万円である。

(2) 複数事業主制度の給与総額に占める当社の割合

(自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)

1.1%

(3) 補足説明

本制度における過去勤務債務の償却方法は期間19年の元利均等償却である。また、上記(2)の割合は当社の実際の負担割合とは一致しない。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
繰延税金資産		
貸倒引当金損金算入限度超過額	36,435千円	27,713千円
未払賞与	42,593	19,680
投資有価証券評価損否認	9,253	7,751
繰延資産否認	53,308	43,555
未払事業税	16,524	8,009
その他	27,444	29,820
繰延税金資産合計	185,559	136,529
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	354,650	711,847
その他	83,505	85,418
繰延税金負債合計	438,155	797,266
繰延税金負債の純額	252,596	660,736

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
法定実効税率	37.8%	37.8%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	6.3	4.4
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	6.0	4.0
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	-	0.6
その他	1.0	0.7
税効果会計適用後の法人税等の負担率	39.1	38.1

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する連結会計年度から復興特別法人税が課されないことになった。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については従来の37.8%から35.4%になる。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は4,080千円減少し、法人税等調整額が同額増加している。

(資産除去債務関係)

資産除去債務の総額に重要性が乏しいため、記載を省略している。

(賃貸等不動産関係)

当社の連結子会社である㈱ケイエヌビィ・イーは、富山市内において、賃貸収益を得ることを目的として賃貸オフィスビルや賃貸駐車場を所有している。なお、賃貸オフィスビルと賃貸駐車場の一部については、当社及び連結子会社である㈱ケイエヌビィ・イーが使用しているため、賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産としている。

これら賃貸等不動産及び賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産に関する連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は、次のとおりである。

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
賃貸等不動産		
連結貸借対照表計上額		
期首残高	652,126	651,333
期中増減額	792	683
期末残高	651,333	650,649
期末時価	1,092,120	1,084,620
賃貸等不動産として使用される部分を含む 不動産		
連結貸借対照表計上額		
期首残高	727,606	711,911
期中増減額	15,695	16,779
期末残高	711,911	695,132
期末時価	1,088,627	1,074,510

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額である。

2. 前連結会計年度の期中増減額のうち、主なものは減価償却費(19,000千円)である。当連結会計年度の期中増減額のうち、主なものは減価償却費(17,873千円)である。

3. 当連結会計年度末の時価は、主要な物件については社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)であり、その他の物件については「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額である。

また、賃貸等不動産及び賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産に関する損益は、次のとおりである。

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
賃貸等不動産		
賃貸収益	56,387	62,200
賃貸費用	11,207	10,819
差額	45,180	51,381
その他(売却損益等)	-	-
賃貸等不動産として使用される部分を含む 不動産		
賃貸収益	64,588	58,256
賃貸費用	56,962	61,074
差額	7,626	2,817
その他(売却損益等)	3,174	-

(注) 賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産には、サービスの提供及び経営管理として当社及び連結子会社が使用している部分も含むため、当該部分の賃貸収益は、計上していない。なお、当該不動産に係る費用(減価償却費、修繕費、保険料、租税公課等)については、賃貸費用に含まれている。また、前連結会計年度のその他(売却損益等)は固定資産除却損であり、これらは特別損失に計上されている。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものである。

当社グループは、事業全体の大部分を占めるラジオ・テレビの放送事業及び関連事業からなる「放送事業」を報告セグメントとし、それ以外の事業は「その他」に区分している。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一である。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値である。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいている。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント	その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務諸表 計上額 (注)3
	放送事業				
売上高					
外部顧客への売上高	5,523,148	140,748	5,663,896	-	5,663,896
セグメント間の内部 売上高又は振替高	440	190,253	190,693	190,693	-
計	5,523,588	331,001	5,854,589	190,693	5,663,896
セグメント利益	409,876	42,989	452,866	4	452,862
セグメント資産	17,605,511	1,832,453	19,437,965	58,568	19,379,396
その他の項目					
減価償却費	257,425	26,247	283,673	-	283,673
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	485,163	8,641	493,804	-	493,804

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、人材派遣業や不動産事業、メディア制作事業等を含んでいる。

2. セグメント利益の調整額 4千円、セグメント資産の調整額 58,568千円は、セグメント間取引の消去額等である。

3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っている。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント	その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務諸表 計上額 (注)3
	放送事業				
売上高					
外部顧客への売上高	5,657,388	138,049	5,795,438	-	5,795,438
セグメント間の内部 売上高又は振替高	504	192,565	193,069	193,069	-
計	5,657,892	330,615	5,988,507	193,069	5,795,438
セグメント利益	524,543	18,308	542,852	165	542,686
セグメント資産	18,751,737	1,851,110	20,602,847	60,962	20,541,885
その他の項目					
減価償却費	308,041	23,640	331,681	-	331,681
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	144,458	126,204	270,662	-	270,662

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、人材派遣業や不動産事業、メディア制作事業等を含んでいる。

2. セグメント利益の調整額 165千円、セグメント資産の調整額 60,962千円は、セグメント間取引の消去額等である。

3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っている。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略している。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略している。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略している。

3. 主要な顧客ごとの情報

顧客の名称又は氏名	売上高（千円）	関連するセグメント名
日本テレビ放送網株式会社	1,083,514	放送事業
株式会社 電通	810,059	放送事業
株式会社 博報堂DYメディアパートナーズ	602,278	放送事業

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略している。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略している。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略している。

3. 主要な顧客ごとの情報

顧客の名称又は氏名	売上高（千円）	関連するセグメント名
日本テレビ放送網株式会社	1,153,053	放送事業
株式会社 電通	891,536	放送事業
株式会社 博報堂DYメディアパートナーズ	635,877	放送事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はない。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はない。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はない。

【関連当事者情報】

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（％）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
役員	岡岡 純二	-	-	当社取締役 （株）富山第一銀行 代表取締役会長	（被所有） 直接 0.4	資金の借入	利息の支払	5,327	短期借入金	300,000
役員	高木 繁雄	-	-	当社取締役 （株）北陸銀行 代表取締役頭取	なし	資金の借入	利息の支払	6,567	短期借入金	300,000
役員	齊藤 栄吉	-	-	当社監査役 （株）富山銀行 代表取締役頭取	なし	資金の借入	利息の支払	5,368	短期借入金	300,000

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（％）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
役員	岡岡 純二	-	-	当社取締役 （株）富山第一銀行 代表取締役会長	（被所有） 直接 0.4	資金の借入	利息の支払	4,799	短期借入金	300,000
役員	高木 繁雄	-	-	当社取締役 （株）北陸銀行 代表取締役頭取	なし	資金の借入	利息の支払	1,078	短期借入金	300,000
役員	齊藤 栄吉	-	-	当社監査役 （株）富山銀行 代表取締役頭取	なし	資金の借入	利息の支払	4,800	短期借入金	300,000

- （注）1. 上記取引は、第三者のために行った取引であり、借入利率は市場金利を勘案して合理的に算定している。
2. 当社の取締役である高木繁雄氏については、平成25年6月21日付けで北陸銀行の代表取締役頭取を退任したことに伴い、関連当事者ではなくなっている。なお、上記の取引金額は、高木繁雄氏が関連当事者であった期間の取引金額である。また期末残高については関連当事者に該当しなくなった時点の残高を記載している。

（1株当たり情報）

	前連結会計年度 （自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）
1株当たり当期純利益金額	1,636円	2,219円
（算定上の基礎）		
当期純利益（千円）	357,480	456,008
普通株主に帰属しない金額（千円）	-	-
普通株式に係る当期純利益（千円）	357,480	456,008
普通株式の期中平均株式数（株）	218,487	205,425

（注）潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

	前連結会計年度 （平成25年3月31日）	当連結会計年度 （平成26年3月31日）
1株当たり純資産額	81,773円	86,766円

（重要な後発事象）

該当事項なし。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項なし。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	900,000	900,000	1.6	-
1年以内に返済予定の長期借入金	-	-	-	-
1年以内に返済予定のリース債務	-	-	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	-	-	-
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	-	-	-
その他有利子負債	-	-	-	-
計	900,000	90,000	-	-

(注) 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載している。

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略している。

(2) 【その他】

該当事項なし。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,244,661	5,234,325
受取手形	145,742	29,743
売掛金	1,353,387	1,443,979
貯蔵品	6,179	8,707
繰延税金資産	68,787	40,148
その他	34,810	35,488
貸倒引当金	1,731	1,509
流動資産合計	6,751,836	6,790,882
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	1,147,039	1,085,851
構築物(純額)	92,652	91,132
機械及び装置(純額)	528,095	440,438
発電装置(純額)	137,851	119,390
車両運搬具(純額)	16,690	14,841
工具、器具及び備品(純額)	53,674	60,637
土地	867,443	867,443
有形固定資産合計	2,843,447	2,679,735
無形固定資産		
電話加入権	4,839	4,839
施設利用権	2,750	2,532
無形固定資産合計	7,590	7,371
投資その他の資産		
投資有価証券	7,254,774	8,479,120
関係会社株式	40,000	40,000
差入保証金	18,546	18,512
退職給与引当保険料	407,370	449,846
破産更生債権等	44,028	29,419
ゴルフ会員権	106,044	93,369
前払年金費用	235,890	241,296
貸倒引当金	104,015	77,817
投資その他の資産合計	8,002,638	9,273,746
固定資産合計	10,853,675	11,960,854
資産合計	17,605,511	18,751,737

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	900,000	900,000
未払金	183,085	61,458
未払費用	676,818	599,323
未払法人税等	189,523	95,923
未払消費税等	4,001	42,242
預り金	15,504	16,648
役員賞与引当金	40,000	40,000
資産除去債務	7,190	6,070
その他	11,702	17,766
流動負債合計	2,027,826	1,779,432
固定負債		
繰延税金負債	330,961	711,612
長期未払金	151,570	151,570
預り保証金	9,500	9,500
固定負債合計	492,031	872,682
負債合計	2,519,858	2,652,115
純資産の部		
株主資本		
資本金	230,000	230,000
資本剰余金		
資本準備金	1,431	1,431
資本剰余金合計	1,431	1,431
利益剰余金		
利益準備金	57,500	57,500
その他利益剰余金		
別途積立金	13,742,664	13,742,664
繰越利益剰余金	998,059	1,359,357
その他利益剰余金合計	14,740,724	15,102,021
利益剰余金合計	14,798,224	15,159,521
自己株式	589,800	589,800
株主資本合計	14,439,856	14,801,153
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	645,797	1,298,468
評価・換算差額等合計	645,797	1,298,468
純資産合計	15,085,653	16,099,622
負債純資産合計	17,605,511	18,751,737

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高		
ラジオ収入	610,179	577,401
テレビ収入	4,677,250	4,868,904
その他の事業収入	236,158	211,586
売上高合計	5,523,588	5,657,892
売上原価	¹ 2,715,790	¹ 2,620,786
売上総利益	2,807,798	3,037,106
販売費及び一般管理費	² 2,397,921	² 2,512,562
営業利益	409,876	524,543
営業外収益		
受取利息	14,633	21,053
受取配当金	192,152	161,231
投資有価証券売却益	2,364	3,335
投資信託分配金	1,063	822
雑収入	10,353	27,817
営業外収益合計	220,568	214,259
営業外費用		
支払利息	17,263	14,399
貸倒引当金繰入額	10,153	-
雑損失	3,869	970
営業外費用合計	31,285	15,370
経常利益	599,159	723,433
特別利益		
固定資産売却益	-	³ 20
特別利益合計	-	20
特別損失		
固定資産売却損	-	⁴ 50
固定資産除却損	⁵ 46,923	⁵ 7,172
投資有価証券評価損	1,965	19
ゴルフ会員権評価損	3,200	220
特別損失合計	52,088	7,462
税引前当期純利益	547,070	715,991
法人税、住民税及び事業税	256,009	220,889
法人税等調整額	43,837	51,634
法人税等合計	212,172	272,523
当期純利益	334,898	443,467

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	株主資本合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
				別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	230,000	1,431	57,500	13,742,664	755,161	14,555,326	-	14,786,757
当期変動額								
剰余金の配当					92,000	92,000		92,000
当期純利益					334,898	334,898		334,898
自己株式の取得							589,800	589,800
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）								
当期変動額合計	-	-	-	-	242,898	242,898	589,800	346,901
当期末残高	230,000	1,431	57,500	13,742,664	998,059	14,798,224	589,800	14,439,856

	評価・換算 差額等	純資産合計
	その他有価 証券評価差 額金	
当期首残高	1,036,456	15,823,214
当期変動額		
剰余金の配当		92,000
当期純利益		334,898
自己株式の取得		589,800
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	390,658	390,658
当期変動額合計	390,658	737,560
当期末残高	645,797	15,085,653

当事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	株主資本合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
				別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	230,000	1,431	57,500	13,742,664	998,059	14,798,224	589,800	14,439,856
当期変動額								
剰余金の配当					82,170	82,170		82,170
当期純利益					443,467	443,467		443,467
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)								
当期変動額合計	-	-	-	-	361,297	361,297	-	361,297
当期末残高	230,000	1,431	57,500	13,742,664	1,359,357	15,159,521	589,800	14,801,153

	評価・換算 差額等	純資産合計
	その他有価 証券評価差 額金	
当期首残高	645,797	15,085,653
当期変動額		
剰余金の配当		82,170
当期純利益		443,467
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	652,671	652,671
当期変動額合計	652,671	1,013,968
当期末残高	1,298,468	16,099,622

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品

最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

3. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用している。

なお、主な耐用年数は以下のとおりである。

建物 6～50年

機械装置 6年

無形固定資産

定額法

なお、自社利用ソフトウェアについては社内における見込利用可能期間(5年)に基づいている。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の金額に基づき計上している。

なお、当事業年度末における年金資産が退職給付債務を上回った為、前払年金費用に241,296千円計上している。

(3) 役員賞与引当金

役員に対する賞与の支給に備えるため、当事業年度末における支給見込額を計上している。

5. その他財務諸表作成のための重要な事項

(1) 消費税等の会計処理の方法

消費税等の会計処理は、税抜方式によっている。

(表示方法の変更)

以下の事項について、記載を省略している。

- ・財務諸表等規則第8条の6に定めるリース取引に関する注記については、同条第4項により、記載を省略している。
- ・財務諸表等規則第8条の28に定める資産除去債務に関する注記については、同条第2項により、記載を省略している。
- ・財務諸表等規則第26条に定める減価償却累計額の注記については、同条第2項により、記載を省略している。
- ・財務諸表等規則第68条の4に定める1株当たり純資産額の注記については、同条第3項により、記載を省略している。
- ・財務諸表等規則第95条の5の2に定める1株当たり当期純損益金額に関する注記については、同条第3項により、記載を省略している。
- ・財務諸表等規則第95条の5の3に定める潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額に関する注記については、同条第4項により、記載を省略している。
- ・財務諸表等規則第107条に定める自己株式に関する注記については、同条第2項により、記載を省略している。

(貸借対照表関係)

1. 事業年度末日満期手形

事業年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしている。なお、前事業年度の末日が金融機関の休日であったため、次の事業年度末日満期手形が事業年度末残高に含まれている。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
受取手形	2,995千円	-千円

(損益計算書関係)

1. 売上原価の内訳は次の通りである。

	前事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	当事業年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)
人件費	787,747千円	812,583千円
番組制作費	236,505	223,023
番組購入費	500,218	498,602
ニュース費	241,056	243,494
回線使用料	121,495	105,097
退職給付費用	53,470	40,077
減価償却費	177,609	224,256
その他	597,686	473,651

2. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりである。

	前事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	当事業年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)
役員報酬	109,980千円	116,190千円
人件費	502,432	479,868
代理店手数料	938,883	989,720
退職給付費用	26,137	20,155
役員賞与引当金繰入額	40,000	40,000
貸倒引当金繰入額	462	-
外注費	171,338	172,548
減価償却費	79,816	83,785

販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度62%、当事業年度60%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度38%、当事業年度40%である。

3. 固定資産売却益の内訳は次のとおりである。

	前事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	当事業年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)
車両運搬具	-千円	20千円
計	-	20

4. 固定資産売却損の内訳は次のとおりである。

	前事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	当事業年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)
車両運搬具	-千円	50千円
計	-	50

5. 固定資産除却損の内訳は次のとおりである。

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
建物	11,862千円	6,791千円
機械及び装置	31,448	351
車両運搬具	198	-
工具器具及び備品	3,414	30
計	46,923	7,172

(有価証券関係)

前事業年度(平成25年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 関係会社株式40,000千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載していない。

当事業年度(平成26年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 関係会社株式40,000千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載していない。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
繰延税金資産		
貸倒引当金損金算入限度超過額	36,435千円	27,713千円
未払賞与	41,105	18,196
投資有価証券評価損否認	9,253	7,751
繰延資産否認	53,308	43,555
未払事業税	16,524	8,009
その他	18,591	20,273
繰延税金資産合計	175,219	125,499
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	353,888	711,544
その他	83,505	85,418
繰延税金負債合計	437,393	796,963
繰延税金負債の純額	262,174	671,464

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
法定実効税率	37.8%	37.8%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	6.7	4.4
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	6.4	4.1
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	-	0.6
その他	0.7	0.6
税効果会計適用後の法人税等の負担率	38.8	38.1

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する事業年度から復興特別法人税が課されないことになった。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については従来の37.8%から35.4%になる。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は3,959千円減少し、法人税等調整額が同額増加している。

(重要な後発事象)

該当事項なし。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
投資有価証券	その他 有価証券	北陸電力株式会社	1,348,700	1,805,909
		日本テレビホールディングス株式会社	1,020,800	1,721,068
		関西電力株式会社	960,000	1,016,640
		全日本空輸株式会社	3,293,000	734,339
		ITホールディングス株式会社	366,165	620,283
		株式会社 ほくほくフィナンシャルグループ	3,054,000	604,692
		株式会社 富山第一銀行	615,000	399,750
		中部電力株式会社	287,800	349,677
		株式会社 エヌ・ティ・ティ・ドコモ	90,000	146,520
		株式会社 富山銀行	694,000	113,816
		富山地方鉄道株式会社	281,500	101,340
		立山黒部貫光株式会社	112,500	56,250
		株式会社 ホテルニューオータニ高岡	375	37,500
		コーセル株式会社	28,000	33,796
		日本電信電話株式会社	6,000	33,714
		キャノン株式会社	10,000	31,910
		JXホールディングス株式会社	60,000	29,820
		住友商事株式会社	20,000	26,260
		野村不動産マスターファンド投資法人	230	24,403
		三協立山株式会社	10,450	21,109
		株式会社 ケーブルテレビ富山	360	18,000
		日本海ガス株式会社	387,200	17,894
		株式会社 WOWOW	3,400	12,512
		第一生命株式会社	8,000	12,000
		富山電気ビルディング株式会社	37,153	10,885
		株式会社 チューリップテレビ	200	10,000
		日本エレクトロニクスサービス株式会社	720	6,643
		株式会社 北國銀行	17,000	6,137
		アルビス株式会社	20,000	5,580
		富山ライトレール株式会社	100	5,000
		株式会社 ジェック経営コンサルタント	50	5,000
		株式会社 バップ	10,000	5,000
		高岡ケーブルネットワーク株式会社	100	5,000
株式会社 新川インフォメーションセンター	100	5,000		
株式会社 北日本新聞社	99,000	4,950		
射水ケーブルネットワーク株式会社	60	3,000		
富山シティエフエム株式会社	60	3,000		
株式会社 井波木彫りの里	200	2,964		
その他 13 銘柄	46,040	7,736		
計			12,888,263	8,055,101

【債券】

		銘柄	券面総額(千円)	貸借対照表計上額(千円)
投資有価証券	その他 有価証券	第144回利付国庫債券	100,000	101,270
		第26回三井住友銀行劣後債	100,000	100,780
		第44回ソフトバンク社債	100,000	98,970
		第25回シャープ社債	100,000	96,970
		第41回ソフトバンク社債	20,000	20,218
計			420,000	418,208

【その他】

		種類及び銘柄	投資口数等(口)	貸借対照表計上額(千円)
投資有価証券	その他 有価証券	(投資信託受益証券)		
		日興アントファクトリー「アントリード1号」	2	729
		アジア・オセアニア高配当(株)オープン	11,397,393	5,082
計			-	5,811

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	4,277,004	21,816	-	4,298,820	3,212,969	83,004	1,085,851
構築物	642,326	8,928	-	651,254	560,121	10,447	91,132
機械及び装置	5,041,403	86,241	16,117	5,111,528	4,671,089	173,697	440,438
発電装置	214,396	-	-	214,396	95,006	18,461	119,390
車両運搬具	99,102	6,658	5,457	100,303	85,462	8,393	14,841
工具、器具及び備品	268,466	20,813	1,217	288,062	227,424	13,820	60,637
土地	867,443	-	-	867,443	-	-	867,443
有形固定資産計	11,410,143	144,458	22,792	11,531,809	8,852,073	307,823	2,679,735
無形固定資産							
電話加入権	-	-	-	4,839	-	-	4,839
施設利用権	-	-	-	4,833	2,301	218	2,532
商標権	-	-	-	5,000	5,000	-	-
ソフトウェア	-	-	-	220,675	220,675	-	-
無形固定資産計	-	-	-	235,348	227,976	218	7,371

- (注) 1. 当期償却額は、売上原価に224,256千円、販売費及び一般管理費に83,785千円計上している。
 2. 当期増加額のうち主なものは、下記のとおりである。
 機械及び装置 C Gシステム更新 32,431千円
 機械及び装置 連絡無線デジタルVHF化 20,570千円
 3. 当期減少額のうち主なものは、下記のとおりである。
 機械及び装置 お天気カメラ雲台除却 8,950千円
 4. 無形固定資産の金額が資産の総額の1%以下であるため、「当期首残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略した。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	105,747	3,096	16,715	(注)12,800	79,327
役員賞与引当金	40,000	40,000	40,000	-	40,000

(注) 一般債権の貸倒実績率による洗替額1,731千円及び貸倒懸念債権の引当差額11,068千円である。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため記載を省略している。

(3) 【その他】

該当事項なし。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	1株券、5株券、10株券、50株券、100株券
剰余金の配当の基準日	3月31日
1単元の株式数	なし
株式の名義書換え	
取扱場所	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 三井住友信託銀行株式会社証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	三井住友信託銀行株式会社全国本支店 日本証券代行株式会社本店・全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	1枚につき50円(消費税等込み)
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし、事故その他のやむを得ない事由によって電子公告による公告ができない場合は、富山市で発行される北日本新聞に掲載する。 公告掲載URL http://www.knb.ne.jp/
株主に対する特典	なし

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はない。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出している。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第84期）（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）平成25年6月27日北陸財務局長に提出

(2) 半期報告書

（第85期中）（自平成25年4月1日 至平成25年9月30日）平成25年12月26日北陸財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の監査報告書

平成26年6月20日

北日本放送株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 西川 正房 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 安田 康宏 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている北日本放送株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、北日本放送株式会社及び連結子会社の平成26年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管している。

2. X B R L データは監査の対象には含まれていない。

独立監査人の監査報告書

平成26年6月20日

北日本放送株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 西川 正房 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 安田 康宏 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている北日本放送株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの第85期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、北日本放送株式会社の平成26年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管している。

2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていない。